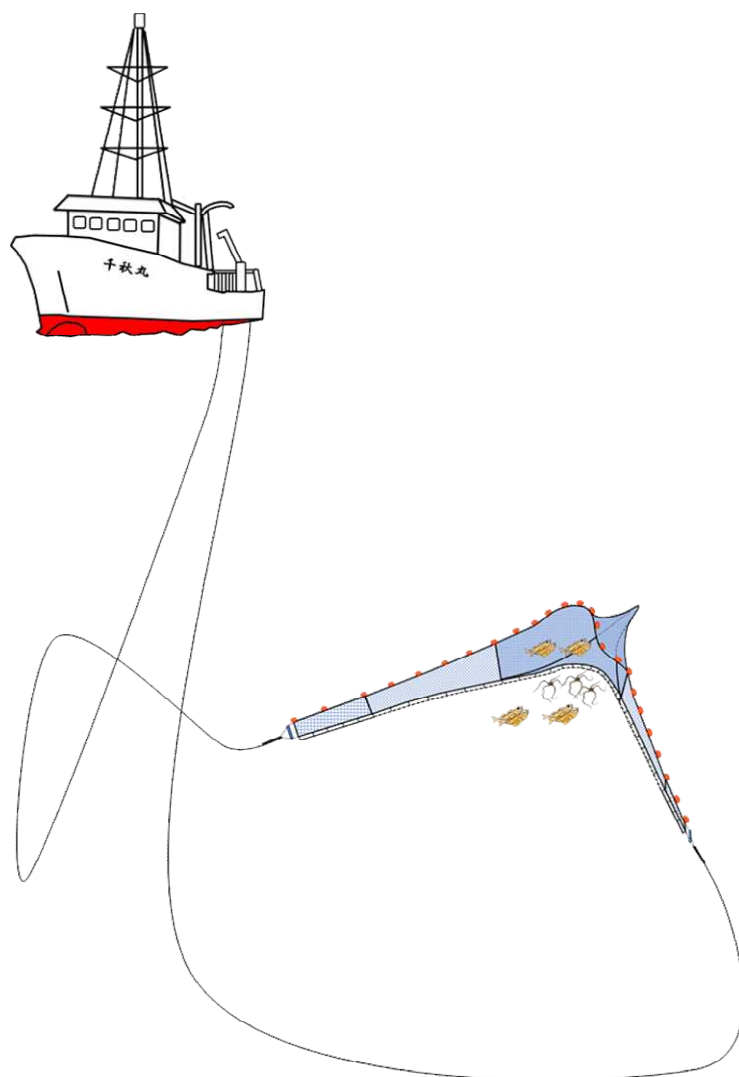


令和8年度 秋田県水産振興センター業務概要



令和8年7月

秋田県水産振興センター

令和8年度 秋田県水産振興センター業務概要

目次

	頁
1 位置	1
2 沿革	1
3 組織体制	2
(1) 組織の概要	
(2) 職員数	
(3) 業務分担	
4 予算・施設等概要	4
(1) 当初予算	
(2) 面積・建物・施設設備	
① 敷地面積	
② 主要施設	
5 研究計画	7
(1) 基本方針と目標(課題計画一覧表)	
(2) 令和8年度重点推進事項	
(3) 令和8年度実施課題	
① 課題一覧	
② 課題の内容	
6 主要行事・会議等	15
7 技術支援等	15
8 研究成果の発表・広報	15

1 位置

水産振興センター 〒010-0531 男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 〒018-4732 北秋田市阿仁中村字戸草沢67

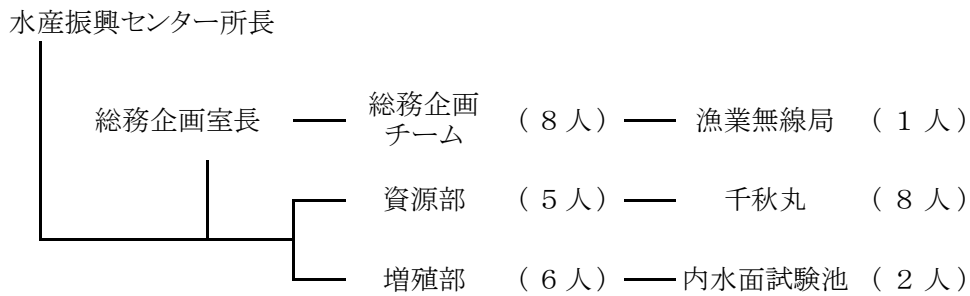
2 沿革

明治33年 : 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
明治35年 : 南秋田郡土崎町相染新田に移転
大正11年 : 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
昭和15年 : 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
昭和25年 : 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
昭和32年 : 男鹿市船川港に新庁舎を建設
昭和36年 : 男鹿市船川港に水産講習所を設置
昭和40年 : 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
昭和41年 : 男鹿市戸賀に水産種苗供給所を設置、沿岸漁民研修所を同所に移転
昭和42年 : 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
昭和44年 : 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
昭和47年 : 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
昭和55年 : 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置、水産試験場戸賀分場を廃止
昭和60年 : 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合して水産振興センターを設置
平成3年 : 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
平成5年 : 由利郡象潟町(現にかほ市)にアワビ種苗生産施設を設置
平成6年 : 北秋田郡阿仁町中村(現北秋田市)に内水面試験池を設置
平成18年 : 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称
平成20年 : アワビ種苗生産施設を水産漁港課に移管
平成24年 : 組織改変に伴い、秋田県水産振興センターに改称
平成29年 : 水産振興センター親魚棟・機械棟完成
平成30年 : 水産振興センター生産棟完成
平成31年 : 水産振興センター育成棟完成

3 組織体制

(R8.4.1現在)

(1) 組織の概要



(2) 職員数

区分	事務職員	研究職員	技術職員	海事職員	現業職員	計
所長		1				1
総務企画室長			1			1
総務企画チーム	3		5		1	9
資源部		5		8		13
増殖部		6	1		1	8
計	3	12	7	8	2	32

(3) 業務分担

部・室	業務内容	職員数
	水産振興センターの総括	所長 1
総務企画室	総務企画室・試験研究推進の総括	総務企画室長 1
総務企画チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎、船舶、無線局等施設の運営管理 ・予算の編成、執行管理等 ・人事、福利厚生、安全衛生管理等 ・試験研究の企画、広報、評価等 ・展示、施設見学 ・水産業普及指導 ・漁業就業者確保、支援 ・漁業用海岸局、漁業無線 	チームリーダー 1 副主幹 1 主任 1 主事 1 技師 4 技能主任 1

(3) 業務分担(続き)

部・室	業務内容	職員数
資源部	・ハタハタ等重要魚種の漁場予測技術の開発	部長 1
	・我が国周辺水産資源調査	上席研究員 1
	・国際水産資源調査	主任研究員 2
	・海洋環境の変動に関する研究	専門員 1
	・漁場の保全に関すること	
	・水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除に関すること	(千秋丸) 船長 1
	・クニマス生態に関する研究	機関長 1
	・漁業調査指導船「千秋丸」の運行、管理	主任 2 技師 4
増殖部	・もうかる種苗量産技術の開発に関する研究	部長 1
	・磯根資源の管理と蓄養技術の開発	主任研究員 1
	・キジハタ種苗生産・放流に関する研究	研究員 2
	・トラフグ資源増大、養殖技術の開発	技師 1
	・内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発	技能主任 1
	・大型マス養殖種作出技術開発	
	・クニマス増殖に関する研究	(内水面試験池)
	・魚類防疫対策	主任研究員 2
・栽培施設及び内水面試験池の管理、運営		

4 予算・施設等概要

(1) 令和 8 年度 当初予算

事業名	当初予算額 (事業費:千円)	摘要
① 管理運営費	95,937	
1) 管理運営費	95,281	事務管理経費、施設維持管理費等
2) 魚類防疫対策事業	656	魚病の発生予防、蔓延防止
② 研究推進活動費	4,711	研究員の資質向上等活動経費
③ 研究活動費	55,246	
1) 政策研究費	20,174	計4課題
2) 外部資金活用研究費	35,072	計3課題

(2) 面積・建物・施設設備

① 敷地面積

区分	面積(m ²)
本館棟及び栽培漁業施設	37,287.21
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	4,606.11
内水面試験池	13,106.93
千秋丸機器材置場	588.00
計	59,188.25

② 主要施設

区分	面積(m ²)	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄筋造り平屋建て
		FRP円形水槽 30 m ³ × 2 基
		10 m ³ × 5 基
		5 m ³ × 2 基

(続く)

(2) 面積・建物・施設設備(続き)

区分	面積(m ²)	構造
親魚棟	997.20	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 6 面 20 m ³ × 6 面 5 m ³ × 6 面 冷凍庫 4.4kw -35℃ 13.60 m ³ 冷蔵庫 1.53kw 3℃ 4.76 m ³
生産棟	996.24	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 6 面 20 m ³ × 10 面 3 m ³ × 2 面
育成棟	1,443.84	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 50 m ³ × 22 面
新グリーン培養池	241.29	軽量鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽 25 m ³ × 5 面
海水取水管		内外面ライニング鋼管 φ 508mm、240m 着水槽 鉄筋コンクリート造り 40.80 m ³
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ(FPS型吸込渦巻ポンプ) 1,950L/min×31m、22kw × 3 台 真空ポンプ(PQM型自吸ポンプ) 90L/min、1.5kw × 1 台 送水管(塩化ビニル製) φ 300mm×338m
海水濾過槽		FRP製重力式 87.5 m ³ /h 4 基
海水貯水槽		FRP製 40 m ³ × 2 基
淡水貯水槽		ポリエチレン製 20 m ³ × 1 基
淡水取水施設	82.80	貯水槽 鉄筋コンクリート造り 取水管 塩化ビニル製 φ 100mm×220mm
淡水濾過槽		鋼製 10 m ³ /h 1 台
淡水揚水制御室	11.20	鉄筋コンクリート造り平屋建て
機械棟	180.00	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 100KVA プロア 18.5kw 18.5 m ³ /min 2 台 温水ボイラ 2,500,000 kcal/h 3 台

(続く)

(2) 面積・建物・施設設備(続き)

区分	面積(m ²)	構造
排水処理槽	231.00	鉄筋コンクリート製
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造一部鉄骨造り平屋建て

(内水面試験池)		
区分	面積(m ²)	構造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽 1 m ³ × 26 基 3 m ³ × 10 基 FRP角形水槽 1 m ³ × 10 基 アトキンス2kふ化槽 3 基 " (増収型) 3 基
人工河川		流路延長 163.7 m 上流域 52.1 m 中流域 82.8 m 下流域 28.8 m (魚道魚巢試験区 1.5×10×2m)
サクラマス親魚養成池	122.17	
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製(2.65×21×3m) 166.95 m ³
屋外水槽		FRP円形水槽 30 m ³ × 6 基 10 m ³ × 10 基 FRP巡流水槽 30 m ³ × 5 基

5 研究計画(水産振興センター中長期計画(R4~13))

(1) 基本方針と目標(研究開発等の推進の方向性)

◎現状と課題(本県漁業を取り巻く状況)

平成20年には1,263名の漁業就業者により海面漁獲量11,897トン、漁業生産額43億円が水揚げされていた。その後の10年間で就業者数が4割減少したのに伴い、漁獲量は約5割、金額も約4割減少している。新規就業者は、県の漁業就業支援制度により一定数確保されてはいるものの、高齢者の割合が著しく高いため漁業就業者数の減少を食い止めることは難しく、新たな対策を講じなければ本県の海面漁業生産は当面は減少傾向が続くと推察される。内水面においても、釣り人の減少に伴い遊漁料収入も減少しており、種苗放流等による魅力ある釣り場環境の維持も困難となる可能性がある。水産物流通については、人口の動態に伴う需要の減少に加えて、令和2年以降に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大なども、魚価と消費を低迷させる要因となっている。

天然資源の動向に大きく依存する本県の漁業生産は、近年の大規模な気候変動に伴う海水温の上昇や時化の大型化等の海況条件の影響を強く受けている。海水温の長期的な変動はハタハタ等の冷水性資源の減少や資源の低迷要因となる可能性がある一方で、アカアマダイ等の暖水性資源を増大させるなどの変化をもたらしている。従って漁業者にはそれらの変化に対応した操業の工夫が求められる。また、時化の大型化が多くの漁業種類において操業機会を減少させていることに加え、本県沿岸で建設が進む大規模洋上風力発電施設の影響も懸念されるなど、本県漁業は海洋環境と社会情勢の両面において大きな変動期に置かれている。

一方で、水産業と漁村は、新鮮な水産物の供給や藻場の高い炭素(ブルーカーボン)固定能に代表される物質循環を補完する役割とともに、地域社会の形成と維持等の人間社会に不可欠な多面的機能を有しており、その機能が将来的にも発揮されるようにしなければならない。国は水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立することを目指して平成30年に50年ぶりとなる漁業法改正等の水産政策の改革を行った。また、国際連合が定める持続開発目標(SDGs)においても、海洋と水産資源を持続可能な形で利用することが提唱されている。

◎主要な試験研究目標(研究開発方針)

本県においても漁業収入の向上と新規就業者の確保を進めるとともに、漁獲量依存的な経営から、より省力的で持続性の高い漁業へと移行する必要がある。センターではこれらを支援する技術の開発に取り組む。今後は、漁海況情報をICTを活用して迅速に収集、共有することで、気候変動や洋上風力発電事業の下での漁業の効率化と生産性の向上を図る取組を進めるほか、水産資源の維持増大を図る資源添加技術の開発、漁業収益を底上げする蓄養殖技術の普及、漁場環境の保全や整備、実効性の高い漁業管理制度の導入などに取り組む。さらに、収集した漁業情報を速やかに流通や消費サイドにも提供することで、流通活性化や魚食普及を促し、県産水産物の積極的な消費を喚起する取組も進める。

(2) 令和8年度重点推進事項

秋田県水産振興センター中長期計画(令和8年3月改訂)に掲げた2つの基本方針と6つの重点テーマに基づき、水産資源や漁場環境の維持・回復のための試験研究を進め、その開発した技術等を、漁業者等が自ら取り組めるように積極的に普及・支援を行い、本県水産業の振興を図る。

基本方針Ⅰ 水産資源と需要の変動に対応できる持続的漁業の展開

- ① 漁海況情報の収集による漁場・資源診断技術の開発と、実効性の高い漁業管理策の整備
 - ・ 千秋丸や漁船等から漁海況データを効率的に収集し、環境条件の大きな変化の下でも持続的に漁業を展開する技術開発に取り組む。
 - ・ 蓄積データや生成AI等のスマート技術を活用して資源診断技術を向上させ、実効性の高い漁業管理策の整備を目指す。

- ② 海況や需要の変動に対応した種苗生産・放流技術と蓄養殖技術の導入
 - ・ 収益性の高い魚種の種苗生産・放流技術や蓄養殖技術を開発し、トラフグやアユ、ワカメ等の需要が大きい魚種・海藻類については、高品質な種苗の生産技術開発を進める。
 - ・ 養殖における漁労作業の最適化や生産性向上を図るため、自動観測ブイによる海況情報提供体制の構築に取り組む。

- ③ 磯根資源の回復と天然再生産力を高める漁場管理、増殖技術の確立
 - ・ 漁獲量情報収集体制の拡充により、資源動向を迅速に把握し、漁獲圧の削減や資源状態の良好な貝類の蓄養殖出荷による収益補填など、実効性の高い漁業管理策を検討する。
 - ・ 漁場回復のため岩盤清掃等の改良技術を開発し、有用海藻の漁場造成や効果的な種苗放流適地の評価等に取り組み、天然再生産力を高め磯根資源の生産力を向上させる。

- ④ 内水面資源の維持・増大と多面的利用を促す環境回復技術の開発及び増殖技術の高度化
 - ・ サクラマスやアユ等については、資源への添加効率の高い放流用種苗の生産技術や、天然再生産を促進する生息・産卵環境の回復技術の開発に取り組む。
 - ・ ワカサギやヒメマス等の湖沼資源の漁業管理技術の開発や生息環境調査を進める。

基本方針Ⅱ 漁業情報の発信による、水産業を起点とした地域の活性化

- ⑤ ICTを活用した効率性と収益性が高い漁業・蓄養殖業の導入による、漁家経営の安定化と新規就業者の育成(基本方針Ⅰの成果を活用)
- ・ 漁海況データや「秋田県水産情報サイト」等を活用して県産水産物の流通活性化や操業の効率化を進め、持続可能で働きやすく収益性が高い魅力的な地場産業への発展を目指す。
 - ・ 天候の影響を受けにくい蓄養殖技術の導入や取組の拡大・普及により漁業経営の安定化を図り、新規就業者の着業を促す環境を整える。
- ⑥ 地域漁業の振興による食料供給力維持、藻場の炭素(ブルーカーボン)固定能の向上などを介した、漁業と地域社会との関係強化(同上)
- ・ 多様な人材の参画を促すため、地域雇用や良質な食料の安定的供給など漁業の多面的機能を発信し、地域漁業の重要性に関する認知度を高める。
 - ・ 水産物のオンライン販売等に加え、漁労作業の魅力伝える情報発信や、就業体験、実践研修等の実施により、漁業と消費者、新規就業者との繋がりを強める取組を支援する。

(3) 令和 8 年度 実施課題

① 政策研究(県単)

番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	担当	頁
1	もうかる種苗量産技術の開発に関する研究	R7～11	10,540	増殖部	11
2	ハタハタ等重要魚種の漁場予測技術の開発	R6～10	3,310	資源部	12
3	内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発	R6～10	5,324	資源部 増殖部	13
4	磯根資源の管理と蓄養技術の開発	R4～R8	1,000	増殖部	14

② 外部資金活用研究(共同及び受託等)

番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	担当	備考
1	水産資源調査・評価推進委託事業(我が国周辺水域資源・国際水産資源)(委託元:水研機構)	H17～	20,028	資源部	契約額 20,028千円
2	有害生物出現情報収集・解析及び情報提供委託事業(大型クラゲ出現調査及び情報提供事業)(委託元:(一社)漁業情報サービスセンター)	H18～	839	資源部	契約額 839千円
3	さけ・ます不漁対策事業(サケ幼稚魚追跡調査)(委託元:水研機構)	R6～	1,843	資源部	契約額 1,843千円
4	サクラマス放流魚のテロメア長と生残に関する研究(共同研究機関:日本獣医生命科学大学 等)	R7～10	520	増殖部	
5	水産種苗生産における靱殻糖化残渣の有用性探索試験(共同研究機関:キリンホールディングス株式会社)	R6～	3,500	増殖部	
6	秋田の伝統食材ギバサの漁獲量安定を目指す、潜水土の負担を軽減する省力的な岩盤清掃技術の開発(資金提供:公益財団法人伊徳地域振興財団)	R7～	500	増殖部	

③ 関連事業(再配当)

番号	課題名	研究期間	当初予算 (千円)	担当	備考
〈政策経費〉					
1	水産資源戦略的増殖推進事業(水産漁港課)	H25～	7,448	増殖部	配当予定額 4,283千円
	① キジハタ種苗生産・放流事業	(H28～R8)	(1,298)		(1,298千円)
	② 秋田の大型マス養殖種作出事業	(R1～8)	(4,092)		(927千円)
	③ 秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業	(R4～8)	(2,058)		(2,058千円)
2	クニマス増殖技術確立事業(水産漁港課)	H30～R9	2,279	資源部 増殖部	配当予定額 2,279千円
3	内水面水産業振興事業(水産漁港課)	R4～8	5,902	資源部 増殖部	配当予定額 190千円
〈経常経費〉					
4	漁場保全対策事業費(水産漁港課)	S53～	477	資源部	配当予定額 286千円
5	大気・水質等常時監視事業(環境管理課)	S45～	188,838	資源部	配当予定額 563千円

④ 課題の内容(政策研究1)

課題名	もうかる種苗量産技術の開発に関する研究				
実施年度	R7 ～ R11				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 8 年度当初 10,540	国庫 -	県費 3,840	財産収入 6,700	諸収入 -

目的・概要

○カキ類:本県の浅海域でも行える籠養殖技術を開発し、技術を用いたカキ養殖の普及を図る。

○アユ:本県河川へのアユ友釣り遊漁者の集客力を高めるため、縄張り形成力が強く、良く釣れる放流用種苗として養殖魚と天然魚を交配した半天然種苗を生産する技術を開発する。

○トラフグ:漁獲量の維持増大のため、適地放流の継続による漁業資源の底上げを図るとともに、養殖の北限となる本県でも収益が得られる付加価値の高い種苗を作出し、養殖業の普及を図る。

○ワカメ:秋田オリジナルワカメの漁獲量を安定化させるため、高品質な種糸を量産するための配偶体の継代培養技術を開発するとともに、種糸の低コスト量産が可能な筒式種糸での養殖技術の普及を図る。

○アカモク:漁獲量増大のために取り組んでいる漁場造成の作業期間を長期化するため、種の保存技術とそれを用いた漁場造成技術を開発する。また、養殖生産量を安定化する最適サイズ種苗を大量生産するとともに、種苗差込み方式での養殖技術の普及を図る。

事業内訳	事業名	到達目標
1	[カキ類] 種苗生産と養殖技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・殻長3cm種苗を年間1万個生産 ・養殖技術の開発(採苗後2～3年で100g/個以上)
2	[アユ] 良く釣れる種苗の作出と種苗生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ・従来種苗よりも攻撃性が高い半天然魚の作出 ・半天然魚を150kg(体重0.5g、30万尾)生産
3	[トラフグ] 種苗放流と新たな養殖システムの作出	<ul style="list-style-type: none"> ・全長20mm、10万尾の種苗生産による混入率の維持(40%) ・1歳で体重500gとなる養殖種苗の選抜
4	[ワカメ] 秋田オリジナルワカメ種苗の量産と養殖技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の配偶体培養作業時間の150時間削減 ・養殖収量の安定(幹縄1mあたり10kg以上)
5	[アカモク] 漁場造成技術の開発と養殖技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・収量20kg/m²以上の漁場を造成する技術の開発 ・養殖収量の安定(幹縄1mあたり10kg以上)

事業予算額の推移(千円)

	R7	R8	R9	R10	R11
当初	12,187	10,540			
実績	12,177				

④ 課題の内容(政策研究2)

課題名	ハタハタ等重要魚種の漁場予測技術の開発				
実施年度	R6 ~ R10				
実施主体	県				
担当	資源部				
予算額 (千円)	令和 8 年度当初 3,310	国庫 -	県費 2,910	財産収入 400	諸収入 -

目的・概要

本県沖の海洋環境に応じた魚種の有効利用を促進し、水産資源の持続的利用を図るため、漁場予測技術を開発する。

漁船等によるハタハタ等重要魚種の漁況(漁獲量等)、及び海況(水温、流況等)の観測体制を整備し、蓄積した漁海況データの活用により漁場予測技術の開発を行う。

- 海洋観測体制の構築
- 漁業情報取得体制の構築
- 漁場予測技術の開発

事業 内訳	事業名	到達目標
1	漁場予測技術の開発	・漁場予測マップの作成と公開

事業予算額の推移(千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
当初	4,038	3,635	3,310		
実績	3,745	3,559			

④ 課題の内容(政策研究3)

課題名	内水面重要魚種の増殖・管理技術の開発				
実施年度	R6 ～ R10				
実施主体	県				
担当	増殖部、資源部				
予算額 (千円)	令和 8 年度当初 5,324	国庫 289	県費 3,921	財産収入 -	諸収入 1,114

目的・概要

○サクラマス: 種苗生産の低コスト化を図るため、低魚粉飼料の給餌による飼育試験を実施し、育成親魚からの種苗生産技術を開発するほか、生産した種苗(稚魚)の放流技術を開発する。資源増大・安定化を図るため、米代川水系において堰堤等の設置状況を調査し、その上流への放流効果を検証する。

○アユ: 資源状況に応じて早期放流、集中放流の使い分けができるよう、仔魚の流下状況や渚での稚魚の出現状況を把握し、現状(遡上・放流期: 5~6月)より早期に資源予測をする技術を開発する。

○ワカサギ: 漁獲量安定化のため、建網・曳網調査により資源量調査を行うほか、環境調査の結果と照合して資源の変動要因を把握し、資源予測技術を開発する。

○ヒメマス: 漁獲量安定化のため、餌料プランクトンの分布状況やヒメマス等の食性調査を行うほか、標識魚追跡調査により稚魚の放流効果を把握し、資源管理技術を開発する。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	サクラマスの低コスト種苗生産技術の開発	・低コスト種苗生産技術・放流技術の確立
2	遡上不能水域でのサクラマス増殖技術の開発	・堰堤等設置による遡上不能水域上流への放流技術の確立
3	アユ資源の早期予測技術の開発	・資源の早期予測技術の確立
4	八郎湖のワカサギの資源予測技術の開発	・漁期前の資源予測精度の向上
5	十和田湖のヒメマスの資源管理技術の開発	・適正放流量の推定

事業予算額の推移(千円)

	R6	R7	R8	R9	R10
当初	5,059	5,149	5,324		
実績	4,927	5,254			

④ 課題の内容(政策研究4)

課題名	磯根資源の管理と蓄養技術の開発				
実施年度	R4 ～ R8				
実施主体	県				
担当	増殖部				
予算額 (千円)	令和 8 年度当初 1,000	国庫 -	県費 1,000	財産収入 -	諸収入 -

目的・概要

沿岸岩礁域に生息する貝類や海藻類等の磯根資源は、漁村の地先で容易に漁獲ができ、かつ操業の初期投資が少ないことから、高齢者や新規参入漁業者にとって身近で貴重な収入源である。しかし近年、アワビ漁獲量の激減・不安定化やサザエの増加等、磯根資源の資源状況や漁場環境は大きく変化していると想定され、従来の資源管理や増養殖手法では対応できない可能性が考えられる。そこで、気候変動による磯根資源の変化に適応させるため、ICTを活用し海況変動を迅速に把握して漁労作業の最適化を図るほか、漁場改良や蓄養技術の開発により、資源の持続的利用と漁業所得の向上を目指す。

事業 内訳	事業名	到達目標
1	養殖技術の高度化(ギバサ、ワカメ等)	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な種苗生産技術の改良、確立 ・自動観測ブイデータによる養殖技術の最適化
2	漁場改良技術の開発(ギバサ、アワビ等)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場評価、漁場整備技術の確立 ・資源造成技術の確立
3	蓄養技術の開発(サザエ、イワガキ等)	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄養適種の選定 ・蓄養出荷の実証

事業予算額の推移(千円)

	R4	R5	R6	R7	R8
当初	2,129	2,022	2,022	1,180	1,000
実績	2,053	1,603	1,996	1,140	

6 主要行事・会議等

水産振興センター研究運営協議会
水産振興センター研究課題評価委員会
水産振興センター参観デー

水産振興協議会
ハタハタ・サケ・サクラマス等資源対策会議
八郎湖・十和田湖関連の資源対策会議及び水質・生態系会議
日本海ブロック水産資源評価会議
増養殖研究会栽培漁業関係会議
水産業普及関連会議
魚類防疫関係会議
他

7 技術支援等

各種委員会への委員応嘱
学校等への講師派遣
インターンシップ等の受け入れ
他

8 研究成果の発表・広報

業務報告書
広報紙「群来」
ホームページ
他